

Title	知識社会における国家戦略：産業人の立場から
Author(s)	小野田，武
Citation	年次学術大会講演要旨集，14：396-398
Issue Date	1999-11-01
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5718
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	シンポジウム



知識社会における国家戦略

—産業人の立場から—

小野田 武（三菱化学顧問）

1. 21世紀の我が国における知(識)の位置付け

1.1. 背景

1.2. Key-Words とその意味付け

2. 知(識)社会における国家戦略

—次期「科学技術基本計画」への期待—

2.1. 次期「科学技術基本計画」のコンセプト

2.2. 知（知識とその活用力）への戦略

* 現状認識

* 重要課題

* 新しい制度設計に向って

1. 21世紀の我が国における知(識)の位置付け

1.1. 背景

21世紀の到来を目前にして、最近我が国において“知”や“知識”という言葉が氾濫している。その背景には、来るべき世紀における環境・人口・資源等の人類生存の基本的問題への茫漠たる不安感に加えて、近年の我が国を取り巻く諸環境の激変に翻弄されている自信喪失の現状があろう。

半世紀に亘って直進してきた国力の増大も生活水準の向上も、今までの延長戦上では望み得ない。何か社会も経済も産業もパラダイム変換をせねばならない意識はあるものの、その道標は定かではない。しかし、確実なことは、その回答があるとするならば、それは形ある“物”ではなく“無形の価値”が鍵になるのではないか。そのような獲とした期待と夢が高まっているのであろう。

しかし、いくつかのKey-Wordsを拾ってみるだけでも、“知”や“知識”が主役を演ずる社会はそれなりの説得力がある。ただし、そのようなパラダイム変換を達成するには、あまりに課題が多いとも言えよう。

1.2. Key-Words とその意味付け

いくつかの流行り言葉を例示して、その意味を整理してみよう。21世紀に向けての重要な示唆がそこには含まれている。特に、グローバル社会における我が国の生き方を考えると、決定的な意味が汲み取れる。

【例1】21世紀において、“個人を支えるバックボーン（あるいは、アイデンティティー）は知(識)である”。そこには、20世紀の技術進歩によりブラックボックス化した高度文明社会のさらなる進展への個人としての対応力とともに、民族、宗教等の影響力の希薄化を予見している。

【例2】“知(識)は我が国の国際競争力の源泉である”。そこには、持続可能な発展と我が国の産業の国際競争力の維持、強化を、高度な技術進歩で達成しようとする思いが込められている。

【例3】最新の学術審議会答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」には、“知的存在感のある国を目指して”と副題が付せられている。そこには、21世紀の新しい文明の構築への国際的寄与の重要性の認識から出発している。

グローバル社会の視点から、我が国が高度な知(識)社会へ発展することの最大の意義は、それが**国家安全保障の要**であることではなかろうか。ハンチントン教授の指摘（文明の衝突）を待つまでもなく、日本＝日本文明という世界唯一の単独文明国家であり、他国との関係は、“経済”と“いびつな安全保障（軍事）”の鎖のみである。文化・文明の覇権国へのあまりに弱い関係しか持ち得ていない我が国が、山積する世界的難題に向かって新しい文明の構築への大きな寄与を果たすことにより、**第3の国家安全保障の鎖**を持つことこそ、我々が21世紀に向けて目指さねばならない目標ではなかろうか。

2. 知(識)社会における国家戦略

—次期「科学技術基本計画」への期待—

我が国の知(識)社会へのパラダイム変換の重要性を述べたが、その意味からすると、演題の「知識社会における国家戦略」は「知識社会への国家戦略」と読み替えた方が適切である。与えられた大きな機会は、次期科学技術基本計画の策定の間である。多少とも、科学技術基本法、その後の基本計画策定に関与してきた者としての次期計画への個人的期待を述べたい。

そもそも、現行の基本計画への平均的産業人の思いは単純だった。“日本のアカデミアの研究環境はあまりに劣悪であり、とにかく資金投入を増やすことが先決である”。その結果の評価については多様な意見があろうが、資金を投入したことによってようやく問題点が明確になってきたとも言えよう。一方、その間、産業界は未曾有の構造不況にさいなまれる事態に陥ってしまった。

2.1. 次期「科学技術基本計画」のコンセプト

大きくは三つの要素が重要ではないか。即ち、「国のトップポリシーとしての重点化」「産業技術の重点的振興」「知的創造から成果の活用に至る研究開発システムの抜本的見直し」の3点である。当然国家目標の策定が根底にある。中長期的視野に立つと、第三の要素は、知識社会への国家戦略の基盤をなすものであり、「知(知識とその活用力)への戦略」そのものとも言える。

* 現状認識

国際競争の視点からは、三要素とも米国に10年以上の遅れを生じており、特に、第三要素は決定的とも言える比較劣位にある。単独文明国家の弱点が露呈した典型的実例と言えよう。

* 重要課題

- ・国民を鼓舞し、闘争心を駆り立てる国家目標が設定できるか。
- ・多くのしがらみを断ち切って、重点化施策が取れるか。
- ・真の民活を促す産業技術振興戦略が策定できるか。
- ・国の最大の知的資産であるべき大学改革ができるか。
- ・崩壊の危機とすら言われる人材育成(教育)を立て直すことができるか。
- ・科学的創造を産業技術に育てる高リスク段階を新事業(ベンチャー)として経済社会に定着できるか。
- ・先端科学技術への国民の理解度を高められるか。
- ・課題解決への目標設定をどこまで数値化できるか

* 新しい制度設計に向って

課題解決の多くには、新しい制度設計が不可欠である。また同時に、それを実効あるものとするために意識変革と自助努力が必要である。あらゆる場面と対象に対して、真剣な議論を重ねて、共有できるビジョンを描きながら取り組まねばならない。我々に残された時間は僅かしかない。